

HAMAGINSOUKEN NEWS

2008年9月16日

2008年度・2009年度の景気予測（2008年4～6月期2次QE後改訂）

2008年4～6月期の実質GDP（2次QE）は1次QEから下方修正

2008年4～6月期の実質GDPの2次速報値(2次QE)は前期比-0.7%（年率-3.0%）となり、1次速報値(1次QE)の前期比-0.6%（年率-2.4%）から下方修正された。その要因としては、4～6月期の法人企業統計を受けて、設備投資が1次QEの前期比-0.2%から2次QEでは同-0.5%に減少幅が拡大したことがあげられる。また、輸出が前期比-2.3%から同-2.5%に下方修正される一方、輸入が前期比-2.8%から同-2.6%に上方修正されたため、実質GDP成長率に対する外需の寄与度は-0.1%と1次QEの0.0%からマイナスに転じた。なお、個人消費（前期比-0.5%）は1次QEと同じ伸び率となった。

8月予測と同様に2008年度の実質GDP成長率を+0.7%、2009年度を+1.2%と予測

浜銀総合研究所では、今回の2次QEなどを勘案して8月に発表した景気予測を見直した。その結果、実質GDP成長率は2008年度、2009年度ともに前回予測から据え置いた。すなわち、国内では、家計の消費マインドが低迷する一方、企業が設備投資に対して慎重となるなど弱含みの動きが続いており、他方、海外では米国経済低迷の影響がEUやアジアなどにも広がってきている。こうした状況は概ね前回予測のシナリオに沿った動きであり、2008年度の実質GDP成長率は+0.7%と小幅な伸びにとどまると予測した。2009年度については、年度後半に米国経済が持ち直すにつれて、わが国経済も緩やかに回復に向かい、実質成長率は+1.2%に幾分高まると見込んでいる。ただ、足下で米大手証券会社が破たんするなど金融市場が一段と混乱しており、先行き円高・ドル安や株安の進展などにより景気が予想以上に下振れする可能性がある点には注意を要しよう。

（注）8月29日に政府が決定した「安心実現のための緊急総合対策」については金額の詳細が不明のため今回の予測ではその効果を織り込んでいない。なお、仮に1997年度補正予算と同様に2兆円規模の所得税・個人住民税の定額減税が実施された場合、マクロモデルによる試算では、2009年度の実質GDP成長率が0.2%、実質個人消費が0.4%押し上げられる。

予測の要約表

	(前年比、%)			(参考) 前回8月予測	
	2007年度 実績	2008年度 見通し	2009年度 見通し	2008年度 見通し	2009年度 見通し
実質GDP	1.6	0.7	1.2	0.7	1.2
民間需要寄与度	0.3	0.0	0.9	0.0	0.9
公的需要寄与度	0.1	0.1	0.0	0.1	0.0
海外需要寄与度	1.3	0.6	0.3	0.7	0.3
名目GDP	0.6	0.4	0.9	0.4	0.9

【本件に関するお問い合わせ先】 ㈱浜銀総合研究所 調査部 小泉 TEL 045-225-2375

E-mail: t-koizumi@yokohama-ri.co.jp

浜銀総合研究所

図表1 GDPの総括表

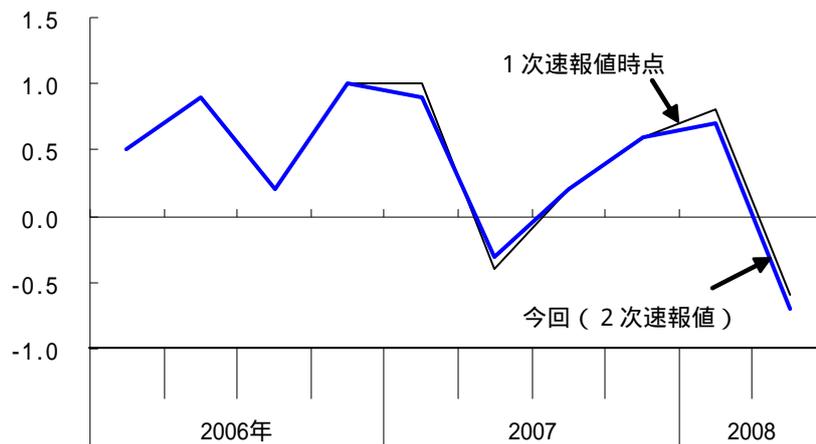
(季節調整済、前期比、%)

	2007年				2008年		1次QE 2008年 4～6月期
	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	
実質GDP	0.9	-0.3	0.2	0.6	0.7	-0.7	-0.6
個人消費	0.6	0.3	-0.0	0.4	0.7	-0.5	-0.5
住宅投資	-1.8	-4.3	-7.3	-9.8	4.3	-3.5	-3.4
設備投資	0.3	-1.9	0.4	1.0	-0.1	-0.5	-0.2
公共投資	3.1	-2.6	-2.0	0.2	1.0	-5.1	-5.2
輸出	2.8	2.0	2.6	2.6	3.4	-2.5	-2.3
輸入	0.5	1.2	-0.3	0.8	1.2	-2.6	-2.8
内需寄与度	0.6	-0.5	-0.2	0.2	0.3	-0.7	-0.6
民間需要	0.4	-0.5	-0.2	0.1	0.3	-0.5	-0.4
うち在庫	0.1	-0.2	0.0	0.0	-0.2	-0.0	-0.0
公的需要	0.1	-0.0	-0.1	0.2	-0.1	-0.2	-0.2
外需寄与度	0.4	0.1	0.5	0.3	0.4	-0.1	0.0
名目GDP	0.6	-0.4	-0.0	-0.1	0.2	-0.8	-0.7

(シャドーは伸び率がマイナスの部分。ただし、輸入はプラスの部分。)
 (内閣府「四半期別GDP速報」)

図表2 GDP成長率の改定状況

季節調整済、前期比、%



図表3 2008年度・2009年度のわが国経済の見通し（2008年9月改訂）

予測の前提条件

（前年比増減率%、カッコ内は前期比年率換算%）

	2007年度	2008年度			2009年度		
	実績	見通し	上期	下期	見通し	上期	下期
対ドル円レート(円/ドル)	114.4	106.1	106.6	105.5	107.8	106.0	109.5
米国実質GDP(暦年)	2.0	1.8	[1.2]	[1.2]	1.4	[1.1]	[2.2]

予測結果の総括表

（前年比増減率%、カッコ内は前期比増減率%）

	2007年度	2008年度			2009年度			
	実績	見通し	上期	下期	見通し	上期	下期	
実質GDP	1.6	0.7	[0.2]	[0.6]	1.2	[0.6]	[0.8]	
個人消費	1.4	0.6	[0.0]	[0.5]	1.2	[0.7]	[0.8]	
住宅投資	13.3	7.2	[2.8]	[3.0]	0.3	[0.2]	[1.4]	
設備投資	0.1	0.5	[0.7]	[0.5]	1.4	[0.7]	[1.6]	
政府消費	0.7	0.5	[0.1]	[0.4]	0.5	[0.2]	[0.2]	
公共投資	1.8	4.0	[3.9]	[0.6]	2.6	[2.0]	[2.2]	
輸出	9.5	2.3	[0.7]	[0.6]	2.5	[0.9]	[2.4]	
輸入	2.0	2.5	[2.3]	[1.5]	0.6	[0.0]	[2.5]	
寄与度	国内需要	0.3	0.1	[0.3]	[0.4]	0.9	[0.4]	[0.6]
	民間需要	0.3	0.0	[0.2]	[0.3]	0.9	[0.4]	[0.7]
	公的需要	0.1	0.1	[0.2]	[0.1]	0.0	[0.0]	[0.0]
	海外需要	1.3	0.6	[0.1]	[0.2]	0.3	[0.1]	[0.1]
名目GDP	0.6	0.4	[0.5]	[0.2]	0.9	[0.3]	[0.8]	
新設住宅着工戸数(万戸)	103.6	110.9	57.5	53.4	109.5	56.5	53.1	
(前年比増減率、%)	19.4	7.1	7.8	6.4	1.2	1.8	0.7	
鉱工業生産	2.6	2.0	[1.7]	[2.0]	0.8	[0.3]	[1.2]	
国内企業物価	2.3	4.9	5.4	4.4	1.9	2.2	1.5	
消費者物価	0.4	1.8	1.8	1.8	1.2	1.3	1.0	
完全失業率(%)	3.8	4.1	4.0	4.1	4.2	4.2	4.2	

(注) 民間需要 = 個人消費 + 住宅投資 + 設備投資 + 民間在庫投資、 公的需要 = 政府消費 + 公共投資 + 公の在庫投資
国内需要 = 民間需要 + 公的需要、 海外需要 = 輸出 - 輸入